

I. 平成28年度 事業報告

公益財団法人としてスノースポーツを通して県民の心身の健康増進に寄与すべく公益事業を積極的に行いました。しかしながら会員の減少や参加者の減少傾向は継続し、苦しい事業運営となりました。また、執行方針に掲げたダウンサイジングへの取組みとして定款・規約類全般の見直しを行いました。

1. 公益財団法人としての組織運営の充実・強化

- 1) コンプライアンス対応、情報公開については公益財団法人として継続して諸対応を実施いたしました。
- 2) 登録会員 5,000 人を見据えたダウンサイジング、組織強化を図る為、また監督官庁からの指導もあり、理事・評議員数の見直し、定款・諸規程の変更の検討を行い、5月24日の理事会で規約等審議委員会に諮問することを決定しました。
- 3) 会員数は今年度188名減少で4,812名となり、大変厳しい結果となりました。

2. 財政の健全化

- 1) 基本財産の運用については、具体的な方法は見出せませんでした。
- 2) 目的別寄付は昨年度より Web で受付を始めました。目的別寄付の内容は、財務諸表の中で入金状況を明確にしました。また協賛会員拡大のマーケティング活動を積極的に行いました。
- 3) 理事会や理事をサポート出来る事務局として、充実化に取り組んでいますが今後も継続して取り組む必要があります。

3. 事業運営の改革

- 1) 参加者の安全を優先した事業運営、啓蒙活動を行いました。
- 2) 効率的な役員配置、アウトソーシングを各事業の中で継続して対応しました。
- 3) 一部事業で参加者が増加しているものの、全体としては減少となりました。公益性を維持しつつ事業の質を落とさない効率的な運営が求められました。
- 4) オープン参加、県民スクールなど公益的活動を実施いたしました。
- 5) Facebook、寄付 Website の継続、ツール、広報の充実に努めました。

4. 他団体との連携強化

- 1) 県体協、神奈川県スキー指導員会、南関東ブロック、他県連と連携し事業運営、選手強化を行いました。

5. 人材育成強化への取組

- 1) 事業活動、セミナー、研修会などを通じて育成に努めました。
- 2) ジュニア育成・選手強化を県体協、他県連と連携して実施しました。